

中小企業・小規模事業者のデータ利活用に関する検討委員会（第1回） 議事要旨

開催日時：平成30年9月28日（金）10:00～12:00

場所：経済産業省 別館11階1111会議室

参加者：【座長】
村本 孜 成城大学 名誉教授

【委員】

板倉 陽一郎 ひかり総合法律事務所 弁護士
坂下 哲也 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 常務理事
庄司 昌彦 国際大学 主幹研究員 准教授
新名 孝至 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役 パートナー
中川 健治 株式会社ECO 経営企画室 代表取締役

【オブザーバー】

池田 直樹 日本税理士会連合会 情報システム委員会 副委員長
市川 晶久 日本商工会議所 中小企業振興部 主席調査役
大谷 武士 全国中小企業団体中央会 総務企画部
岡本 泰一郎 株式会社 商工組合中央金庫 業務企画部長
起田 義紀 全国商工会連合会 情報課課長
鴨志田 孝徳 株式会社 日本政策金融公庫 国民生活事業本部
事業企画部総合企画グループリーダー
東風谷 淳一 株式会社 日本政策金融公庫 中小企業事業本部
事業企画部総合企画グループ長
酒井 宏暢 日本公認会計士協会 常務理事
鈴木 久雄 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 企画部 企画部長
塚田 達仁 一般社団法人 CRD 協会 営業部 企画役
戸梶 英樹 一般社団法人 全国信用保証協会連合会 業務企画部 副部長
吉井 裕之 全国商工会連合会 情報課

【経済産業省】

中野 真吾 経済産業政策局 産業資金課 課長補佐
中野 美夏 商務情報政策局 情報プロジェクト室 室長
平本 健二 商務情報政策局 情報プロジェクト室 CIO 補佐官

【中小企業庁】

前田 泰宏 次長
茂木 正 長官官房総務課 総務課長
(併) 中小企業庁デジタル・トランスフォーメーション室
西谷 香織 長官官房デジタル・トランスフォーメーション室 企画調整官
外山 彩香 長官官房総務課 総務課 課長補佐
(併) 中小企業庁デジタル・トランスフォーメーション室
林 大輔 長官官房デジタル・トランスフォーメーション室

【事務局】

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

議事要旨

・事務局から資料について説明し、自由討議が行われた。自由討議の概要は以下のとおり。

① データ利活用のメリットについて

- ・法人の財務情報・決算情報は法的に本来公開されるべき情報である。それらの情報を自由に閲覧可能で、補助金の申請時に利用でき、更に、民間企業による事業者への投融資の際に使える形になると情報共有のメリットがある。
- ・数多くの中小企業・小規模事業者向けの施策が、ワンスオンリーやリコメンデーションの機能により、より活用しやすくすることは有意義。

② 共有するデータについて

- ・融資の際は財務情報だけではなく、公知の情報やネット上の情報を取り出してきて、複数の角度から光を当てて立体を浮かび上がらせるような取り組みを行っているが、トレンドを見るという意味で定量データが共有されることは有効であると考える。

③ データを共有する上での課題について

- ・情報の鮮度の維持も課題。定期的に情報をフォローアップし、データを保つための工夫が必要。
- ・情報取得時に目的外利用を行わない旨を取り交わしている場合が多い。情報共有に当たっては、情報提供者の許可を得ることが必要。また、補助金交付元により守秘義務が課せられている事業もあり、整理が必要。

④ データの提供を促すインセンティブについて

- ・中小企業支援プラットフォームと接続する関係機関に対して情報を提供するインセンティブを検討し、事業者情報の提供に際する協力を引き出す必要がある。

⑤ 中小企業支援プラットフォームの実現について

- ・経済産業省・中小企業庁に留まらず、政府全体の中小企業施策という視点で中小企業支援プラットフォームの在り方を検討した上で、まずは中小企業庁内及び他省庁間の情報共有を実践し、それを支援機関や金融機関へと徐々に広げて行くのはどうか。

以上